全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52, 909, 067		10, 797, 600
有形固定資産	46, 338, 455		10, 095, 480
事業用資産	16, 770, 614		-
土地	1, 310, 658		673, 953
立木竹	5, 231, 352		010, 900
建物	22, 232, 174		99 166
			28, 166
建物減価償却累計額	-12, 369, 009		1, 174, 396
工作物工作物工作	491, 525		1, 093, 434
工作物減価償却累計額	-142, 124		_
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	78, 765
航空機	_	預り金	2, 197
航空機減価償却累計額	_	その他	-
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	16, 038		
インフラ資産	29, 167, 890		
土地	6,668		
建物	2, 186, 726		
建物減価償却累計額	-1, 304, 361		
工作物	72, 925, 364		
工作物減価償却累計額	-44, 646, 507		
その他	-	負債合計	11, 971, 995
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	11, 311, 330
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	56, 368, 199
物品	042 500		
	843, 590		-11, 564, 128
物品減価償却累計額	-443, 639		_
無形固定資産	140, 470		
ソフトウェア	140, 470		
その他	- 400 140		
投資その他の資産	6, 430, 142		
投資及び出資金	77, 210		
有価証券	510		
出資金	76, 700		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	93, 266		
長期貸付金	405, 000		
基金	4, 927, 625		
減債基金	_		
その他	4, 927, 625		
その他	931, 612		
徵収不能引当金	-4, 571		
流動資産	3, 866, 999		
現金預金	308, 756		
未収金	10, 335		
短期貸付金	-		
基金	3, 547, 827		
財政調整基金	2, 411, 182		
減債基金	1, 136, 645		
棚卸資産			
その他	81		
徴収不能引当金			
		純資産合計	44, 804, 071
資産合計	56 776 066	負債及び純資産合計	56, 776, 066
頁 生百司	ab, 776, 066	貝頂及い桝頂座百計	50, 776, Ubl

【様式第2号】

全体行政コスト計算書 自令和 3年4月 1日 至令和 4年3月31日

(単位:千円)

	科目		(単位:十円) 金額
【姑奴帯伝ボッフ】	17 [立
【純経常行政コスト】			0 505 005
経常費用			9, 507, 005
業務費用			6, 454, 684
	人件費		1, 439, 446
	職	員給与費	1, 280, 965
	賞	与等引当金繰入額	78, 749
		職手当引当金繰入額	4, 143
		の他	75, 588
	物件費等	*>	4, 963, 038
		件費	2, 356, 200
		持補修費	354, 556
		価償却費	2, 252, 282
		の他	
	その他の業務費用		52, 200
		払利息	38, 253
	徴	収不能引当金繰入額	501
	そ	の他	13, 447
移転費用		•	3, 052, 321
	補助金等		1, 403, 092
	社会保障給付		1, 638, 969
	他会計への繰出金		-
	その他		10, 260
奴告 加光	-C 0711E		
経常収益	スドエ、米小川		522, 001
	び手数料		285, 203
その他			236, 798
純経常行政コスト			8, 985, 003
【純行政コスト】			
臨時損失			_
災害復旧	事業費		_
資産除売			0
	引当金繰入額		
	等引当金繰入額		_
その他			_
臨時利益			75, 093
ローロー 瞬時利益 資産売去	1)/		
	1111111		3, 910
その他			71, 183
純行政コスト			8, 909, 910

全体純資産変動計算書 自令和 3年4月 1日 至令和 4年3月31日

(単位:千円)

	ا بده		A = 1 A	
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44, 473, 694	56, 157, 753	-11, 684, 059	_
純行政コスト (△)	-8, 909, 910		-8, 909, 910	_
財源	8, 386, 500		8, 386, 500	_
税収等	6, 712, 456		6, 712, 456	_
国県等補助金	1, 674, 044		1, 674, 044	_
本年度差額	-523, 410		-523, 410	-
固定資産等の変動(内部変動)		-914, 495	914, 495	
有形固定資産等の増加		699, 575	-699, 575	
有形固定資産等の減少		-2, 252, 320	2, 252, 320	
貸付金・基金等の増加		1, 513, 082	-1, 513, 082	
貸付金・基金等の減少		-874, 832	874, 832	
資産評価差額	-	_		
無償所管換等	1, 111, 889	1, 111, 889		
その他	-258, 102	13, 053	-271, 155	
本年度純資産変動額	330, 377	210, 447	119, 930	_
本年度末純資産残高	44, 804, 071	56, 368, 199	-11, 564, 128	

全体資金収支計算書 自令和 3年4月 1日 至令和 4年3月31日

科目

(単位:千円) 金額

【業務活動収支】	-
業務支出	7, 242, 131
業務費用支出	4, 189, 811
人件費支出	1, 427, 386
物件費等支出	2, 710, 756
支払利息支出	38, 253
その他の支出	13, 416
移転費用支出	3, 052, 321
補助金等支出	1, 403, 092
社会保障給付支出	1, 638, 969
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10.960
· 1— / 11 1	10, 260
業務収入	8, 782, 996
税収等収入	6, 710, 417
国県等補助金収入	1, 569, 735
使用料及び手数料収入	284, 613
その他の収入	218, 232
臨時支出	
災害復旧事業費支出	_
では、	
	1 400
臨時収入	1, 439
国県等補助金収入	1, 439
その他の収入	_
業務活動収支合計	1, 542, 304
【投資活動収支】	
投資活動支出	2, 479, 997
公共施設等整備費支出	693, 960
基金積立金支出	1, 580, 416
投資及び出資金支出	1, 550, 110
	205 621
貸付金支出	205, 621
その他の支出	
投資活動収入	1, 054, 634
国県等補助金収入	102, 870
基金取崩収入	626, 012
貸付金元金回収収入	250, 621
資産売却収入	75, 131
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1, 425, 364
【財務活動収支】	1, 420, 504
財務活動支出	1 057 507
7 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1, 057, 507
地方債償還支出	1, 057, 507
その他の支出	-
財務活動収入	650, 549
地方債発行収入	650, 549
その他の収入	
財務活動収支合計	-406, 958
本年度資金収支額	-290, 018
前年度末資金残高	568, 411
本年度末資金残高	278, 393
个十尺个具立次同	410, 393
並在度主告計从租入成官	20 005
前年度末歳計外現金残高	32, 085
本年度歳計外現金増減額	-1,722
本年度末歳計外現金残高	30, 363
本年度末現金預金残高	308, 756

全体財務書類における注記

- 1. 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・再調達原価

- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年~50年

建物(インフラ資産)…15 年~50 年

工作物(事業用資産) ***8 年~20 年

工作物(インフラ資産)…10年~75年

物品…3 年~15 年

② 無形固定資産・・・・・・定額法

(ソフトウエアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額 について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

- 5. 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項
 - ① 基礎的財政収支 1,109,597 千円
 - ② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。